

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「SBI TOPIX100・インデックスファンド<DC年金>」は、2018年5月28日に第16期決算を行いました。

当ファンドは、確定拠出年金法(2001年法律第88号)に基づく確定拠出年金制度のための専用ファンドとして、主にSBI TOPIX100・インデックス マザーファンド受益証券に投資し、TOPIX100・インデックスと連動する投資成果を目標として運用を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

# SBI TOPIX100・ インデックスファンド <DC年金>

追加型投信／国内／株式／インデックス型

## 交付運用報告書

第16期(決算日2018年5月28日)

作成対象期間(2017年5月30日～2018年5月28日)

### 第16期末(2018年5月28日)

基準価額	13,904円
純資産総額	5,968百万円
第16期	
騰落率	13.1%
分配金(税込み)合計	0円

(注1) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注3) 当報告書における比率は、表示桁未満を四捨五入しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、右記ホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>  
右記URLにアクセス ⇒ 「ファンド情報」 ⇒ 「当該ファンド」を選択 ⇒ 「目論見書・定期レポート等」を選択 ⇒ 「運用報告書(全体版)」より該当の決算期を選択ください。

 SBI Asset Management

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。

<http://www.sbiam.co.jp/>

## 運用経過

## 基準価額等の推移

(2017年5月30日～2018年5月28日)



期首：12,293円

期末：13,904円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：13.1% (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金の再投資についてはお客様がご利用のコース等により異なります。また、ファンドの運用経過については、当ファンドのパフォーマンスを示したものであり、ファンドの購入価額により課税条件等が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額及びベンチマークは、期首(2017年5月29日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注4) ベンチマークはTOPIX100・インデックスです。詳細はP11をご参照ください。

## ○基準価額の変動要因

当ファンドの今期における基準価額は12,293円から始まった後、概ねTOPIX100・インデックスに連動した値動きとなりました。前半は、今期スタート直後の2017年5月31日に期中最安値となる12,276円を付けた後、原油安が上値を抑える一方で円安推移が下支えとなり、こう着感の強い展開が続きました。その後、北朝鮮を巡る地政学リスクの高まりや、米政策運営の先行き不透明感から軟調な推移となりました。10月に入ると、米税制改革実現への期待や、衆議院総選挙の結果が好感され大きく上昇しました。その後、高値警戒感等により調整したものの、日本の7-9月期実質GDP成長率の上方修正や、内外の良好な経済指標等を背景に大きく上昇し、2018年1月23日に期中最高値となる15,014円を付けました。2月に入ると、米国発の世界同時株安や米中貿易摩擦懸念により大きく下落しました。期末にかけてリスク後退によりやや反発し、決算日である5月28日の基準価額は13,904円で終わりました。

## 1万口当たりの費用明細

(2017年5月30日～2018年5月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	35	0.258	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(13)	(0.097)	委託した資金の運用の対価
( 販 売 会 社 )	(14)	(0.108)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 7 )	(0.054)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.011	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 株 式 )	( 1 )	(0.011)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.006	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 1 )	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
( そ の 他 )	( 0 )	(0.002)	TOPIX100の商標使用に係る基本料、信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	37	0.275	
期中の平均基準価額は、13,421円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2013年5月27日～2018年5月28日)



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金の再投資についてはお客様がご利用のコース等により異なります。また、ファンドの運用経過については、当ファンドのパフォーマンスを示したものであり、ファンドの購入価額により課税条件等が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額及びベンチマークは、2013年5月27日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2013年5月27日 決算日	2014年5月27日 決算日	2015年5月27日 決算日	2016年5月27日 決算日	2017年5月29日 決算日	2018年5月28日 決算日
基準価額 (円)	8,910	9,312	13,092	10,427	12,293	13,904
期間分配金合計 (税込み) (円)	0	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	63.1	4.5	40.6	△ 20.4	17.9	13.1
ベンチマーク騰落率 (%)	60.3	2.6	39.1	△ 22.1	15.8	11.3
純資産総額 (百万円)	1,823	2,348	3,827	4,185	5,080	5,968

(注1) ベンチマークはTOPIX100・インデックスです。詳細はP11をご参照ください。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注3) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

**投資環境**

(2017年5月30日～2018年5月28日)

当期の国内株式市場は、原油安等が上値を抑える一方、海外投資家の買いや円安進行等が下支えとなるなどこう着感の強いスタートとなりました。その後も、日銀短観の改善や金融政策の緩和維持を好感して上昇する一方、東京都議選での自民党大敗や円高推移等によって下落するなど、一進一退の推移が続きました。その後は北朝鮮を巡る地政学リスクの高まりや米政策運営への先行き不透明感から軟調な推移となりましたが、円安推移等が好感され反発基調となりました。加えて、衆議院の解散が決定されたことやトランプ政権による税制改革案の発表を好感し大きく上昇しました。

期の半ばは、世界景気の拡大や衆議院総選挙で与党の議席数が大半を占めたことが好感され一段と上昇しました。その後も上昇基調を維持し、10月24日に日経平均株価は過去最長の16連騰を記録したほか、11月7日には1992年1月来の高値更新となりました。更新後は高値警戒感等から大きく調整しましたが、日本の7-9月期実質GDP成長率が大幅に上方修正されると反発しました。

期の後半に入ると、海外の良好な経済指標や日銀の金融緩和継続等が好感され大きく上昇し、日経平均株価は26年ぶりの高値を付けました。しかし、2月に入ると米長期金利の急騰をきっかけに米株式市場は急落し、国内株式市場も大きく調整しました。その後も、値動きの荒い展開が続く中、3月にトランプ米大統領が輸入制限の発動を表明し、貿易摩擦による景気減速懸念により大きく下落しました。加えて、国内政局問題の台頭も上値を重くしました。しかし、トランプ米大統領が米中貿易問題の解決に前向きな姿勢を示したことや、日米首脳会談等を好感し上昇基調となり、期末を迎えました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2017年5月30日～2018年5月28日)

**<当ファンド>**

ベンチマークであるTOPIX100・インデックスに連動する投資成果を目指し、「SBI TOPIX100・インデックス マザーファンド」受益証券を高位に組入れて運用を行いました。

**<SBI TOPIX100・インデックス マザーファンド>**

ベンチマークであるTOPIX100・インデックスの動きに連動する投資成果を目指して運用を行ってまいりました。インデックスとの乖離を最小限に抑えるべくトラッキングエラーやリスクを管理し、組入比率を高位に維持することなどにより、ほぼベンチマークに近い運用を行いました。

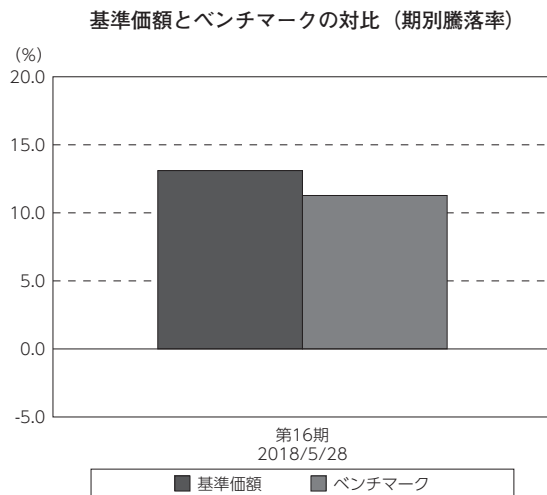
また、株式の組入比率に関しては、97%以上の株式組入比率を維持しました。なお、期末の株式組入比率は98.0%となっております。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2017年5月30日～2018年5月28日)

期中における基準価額は、+13.1%の値上がりとなり、ベンチマークであるTOPIX100・インデックスの上昇率+11.3%を概ね1.8%上回りました。

株式配当金の受取りがプラスに寄与しました。一方、売買手数料などの諸費用を支払ったことがマイナスに寄与しました。



- (注1) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。  
 (注2) ベンチマークは、TOPIX100・インデックスです。  
 詳細はP11をご参照ください。

**分配金**

(2017年5月30日～2018年5月28日)

当期の収益分配は、運用の効率性と基準価額の水準を勘案し見送ることといたしました。

なお、収益分配に充てなかった利益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## ○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第16期
	2017年5月30日～ 2018年5月28日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	9,601

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

**今後の運用方針****<当ファンド>**

引き続き「SBI TOPIX100・インデックス マザーファンド」受益証券に投資する方針です。また、現金比率を極力抑え連動率を高めていく所存です。

**<SBI TOPIX100・インデックス マザーファンド>**

引き続きわが国の株式を中心に投資を行い、TOPIX100・インデックスと連動する投資成果を目標として運用を行います。

## お知らせ

該当事項はありません。

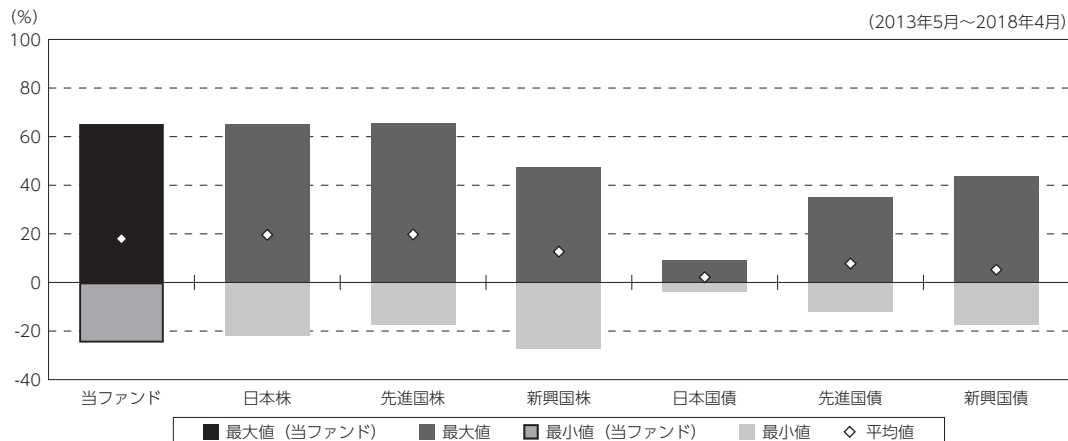
## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	原則として無期限（クローズド期間はありせん）	
運用方針	確定拠出年金法（2001年法律第88号）に基づく確定拠出年金制度のための専用ファンドとして、TOPIX100・インデックスと連動する投資成果をめざして運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド （ベビーファンド）	SBI TOPIX100・インデックス マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 なお、株式等に直接投資することもあります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、TOPIX100・インデックスに採用されている銘柄を主要投資対象とします。
運用方法	主として、SBI TOPIX100・インデックス マザーファンド受益証券に投資し、TOPIX100・インデックスと連動する投資成果を目標として運用を行います。	
分配方針	毎決算時に、基準価額水準及び市場動向等を勘案して分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合等、委託者の判断により収益分配を行わないこともあります。	



## (参考情報)

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	65.2	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	△ 24.7	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	18.0	19.6	19.7	12.7	2.2	7.8	5.2

(注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 2013年5月から2018年4月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注3) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注4) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、P11の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

(2018年5月28日現在)

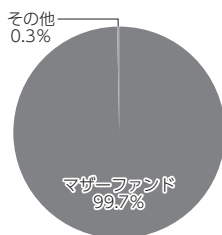
## ○組入上位ファンド

銘柄名	第16期末
SBI TOPIX100・インデックス マザーファンド	99.7%
組入銘柄数	1銘柄

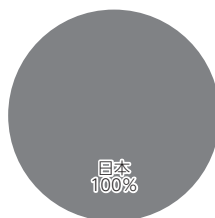
(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

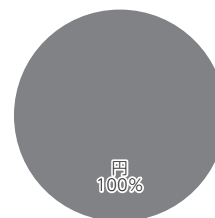
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



(注1) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

## 純資産等

項目	第16期末
	2018年5月28日
純資産総額	5,968,039,078円
受益権総口数	4,292,470,672口
1万円当たり基準価額	13,904円

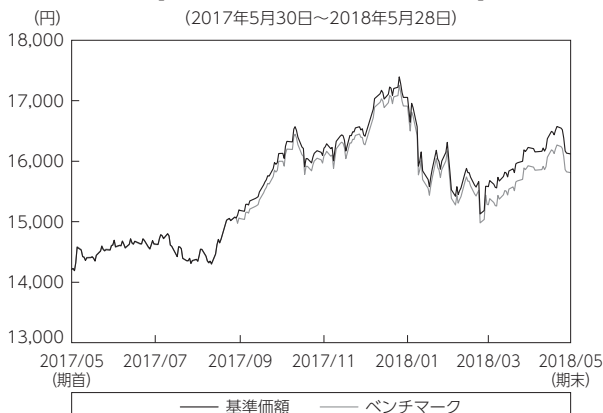
(注) 期中における追加設定元本額は1,202,983,278円、同解約元本額は1,043,385,645円です。

## 組入上位ファンドの概要

## SBI TOPIX100・インデックス マザーファンド

## 【基準価額及びベンチマークの推移】

(2017年5月30日～2018年5月28日)



- (注1) ベンチマークはTOPIX100・インデックスです。詳細はP11をご参照ください。  
 (注2) ベンチマークは期首(2017年5月29日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

## 【1万口当たりの費用明細】

(2017年5月30日～2018年5月28日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	2 (2)	0.011 (0.011)
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合計	2	0.011

期中の平均基準価額は、15,537円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、P2をご参照ください。

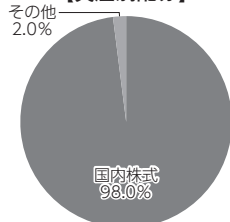
## 【組入上位10銘柄】

(2018年5月28日現在)

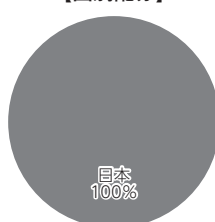
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	円	日本	5.8%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	3.2
3	日本電信電話	情報・通信業	円	日本	2.5
4	ソフトバンクグループ	情報・通信業	円	日本	2.4
5	ソニー	電気機器	円	日本	2.4
6	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	2.3
7	キーエンス	電気機器	円	日本	2.2
8	本田技研工業	輸送用機器	円	日本	2.2
9	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	1.8
10	KDDI	情報・通信業	円	日本	1.8
組入銘柄数			100銘柄		

- (注1) 比率は、純資産総額に対する割合です。  
 (注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。  
 (注3) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

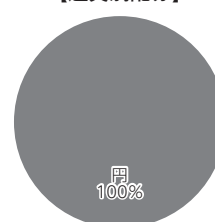
## 【資産別配分】



## 【国別配分】



## 【通貨別配分】



- (注1) 基準価額及びベンチマークの推移、組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別のデータは2018年5月28日現在のものです。  
 (注2) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。  
 (注3) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

## ＜当ファンドのベンチマークについて＞

### ○TOPIX100・インデックス

TOPIX100・インデックスは、東京証券取引所の株価指数「TOPIX」の構成銘柄を一定の基準で規模ごとに6つに細分化した時価総額加重型株価指数の一つです。TOPIX100の構成銘柄は、上場後6カ月以上経過した東証市場第一部銘柄の中から、時価総額及び流動性の高い100銘柄で構成されています。なお、TOPIX100に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

※ベンチマークは2009年3月31日まではニュージャパン・インデックス、2009年4月1日以降はTOPIX100・インデックスに変更しております。

## ＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

### ○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

### ○MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

### ○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

### ○NOMURA – BPI 国債

NOMURA – BPI 国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

### ○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

### ○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。